

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場会社名 株式会社ドリコム
 コード番号 3793 URL <http://www.drecom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 内藤裕紀
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 戸谷 光久
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-3232-1600

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,047	—	10	—	△3	—	△93	—
20年3月期第2四半期	946	87.5	△178	—	△183	—	△352	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△3,564.48	—
20年3月期第2四半期	△17,608.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	2,771	61.3	1,811	61.3	—	—	63,629.09	—
20年3月期	2,841	29.6	995	29.6	—	—	39,379.15	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,700百万円 20年3月期 841百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	4.0	60	—	40	—	△100	—	△3,742.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 26,724株 20年3月期 21,370株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 一株 20年3月期 一株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 26,225株 20年3月期第2四半期 20,016株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6ヶ月）における我が国経済は、原油価格は上昇傾向から下降傾向になったものの、米国におけるサブプライムローン問題の影響による金融不安などにより、景気はやや下降気味に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは新規事業として注力した携帯電話きせかえ事業が好調に推移したことなどにより、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ10.7%増加しました。

また、コスト面につきましても制作原価の見直しなどによる利益率の改善を行ったことや管理コストの削減を中心とした販売費及び一般管理費の圧縮を行ったこと、楽天株式会社との資本業務提携により得た資金の一部を有利子負債の返済に充てたことによる支払利息を減少させることができた結果、本社移転に伴う費用や減損損失が発生したものの、前第2四半期連結累計期間に比べ利益面につきましても大幅に改善することができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,047,301千円（前年同期比10.7%増加）、営業利益10,410千円（前年同期は178,009千円の営業損失）、経常損失3,413千円（前年同期は183,720千円の経常損失）、四半期純損失93,478千円（前年同期は352,449千円の四半期純損失）となりました。

なお、事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

①ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業では、当社の社内営業力をブログ・SNS構築システム「ドリコムSNS／ブログシステム」の販売に集中させたことにより、当社の売上高は堅調に推移いたしました。

以上の結果、ビジネスソリューション事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は465,616千円、営業損失は96,938千円となりました。

今後につきましては、既存事業の販売力を強化するとともに、さらなる利益率の改善に取り組んでまいりたいと考えております。

②ウェブサービス事業

ウェブサービス事業では、株式会社ジェイケンにおける投稿型着メロサイトが堅調に推移し、かつ注力事業として位置付けた携帯電話きせかえ事業が当初計画を上回ることができました。

また、株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアにおける「ドリコムジョブボード」や「転職EX」などの求人領域における事業について当初計画のとおり順調に推移いたしました。

以上の結果、ウェブサービス事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は581,684千円、営業利益は107,348千円となりました。

今後につきましては、既存事業をさらに拡大させるとともに、新規事業である行動ターゲティング広告「ad4U」を早期に本格稼働させてまいりたいと考えております。

なお、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は2,771,749千円となり、前連結会計年度末比69,982千円の減少となりました。

その主な要因は、楽天株式会社との資本業務提携などにより、899,598千円の株式発行による収入があったものの、有利子負債の返済を744,800千円行ったことや法人税等の支払150,723千円、本社移転に伴う敷金の差入れ46,631千円などがあったことによるものであります。

しかし、上記資本業務提携を行ったことや有利子負債の減少により、前連結会計期間末に比べ純資産は815,453千円増加し1,811,359千円、自己資本比率は61.3%となりました。

(キャッシュフローの状況)

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は688,933千円となり、前連結会計年度末と比較して63,453千円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は11,423千円の増加となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額113,872千円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額150,723千円、未払金の減少額40,316千円等でありま

す。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は112,757千円の支出となりました。主な要因は敷金の差入れによる支出46,631千円、無形固定資産の取得による支出35,335千円、有形固定資産の取得による支出29,200千円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は164,788千円の収入となりました。主なプラス要因は株式発行による収入899,598千円等によるものであり、主なマイナス要因は長期借入金の返済による支出406,200千円、短期借入金の返済による支出338,600千円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降における経済環境につきましては、金融不安による世界的な景気後退に伴い、顧客企業のコスト削減などが懸念されるなど、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況に推移していくものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループとしましては、既存事業の拡大を図るとともに新規事業を早期に本格稼働させ、業績の向上に努めていく所存ではありますが、事業環境等を勘案し、平成20年10月20日発表の通期業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の簿価切下げの方法は、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産のみ正味売却価額を見積もる方法としております

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	688,933	625,479
受取手形及び売掛金	421,902	535,775
商品	356	282
仕掛品	3,257	11,322
貯蔵品	1,373	2,396
繰延税金資産	25,076	25,572
前払費用	39,234	42,936
その他	7,311	15,493
貸倒引当金	14,595	22,131
流動資産合計	1,172,849	1,237,126
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	19,636	24,229
工具、器具及び備品(純額)	31,788	27,714
有形固定資産合計	51,424	51,944
無形固定資産		
ソフトウェア	93,048	75,975
ソフトウェア仮勘定	19,471	12,728
のれん	1,296,110	1,373,432
その他	13,852	12,727
無形固定資産合計	1,422,484	1,474,863
投資その他の資産		
長期前払費用	836	1,505
繰延税金資産	351	710
敷金	121,236	74,921
その他	2,567	660
投資その他の資産合計	124,991	77,797
固定資産合計	1,598,900	1,604,605
資産合計	2,771,749	2,841,731

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,285	14,104
短期借入金	144,000	482,600
1年内返済予定の長期借入金	132,400	472,400
未払金	146,299	186,616
未払法人税等	81,265	154,188
未払消費税等	14,202	29,851
前受収益	29,925	36,572
前受金	84,881	99,164
賞与引当金	9,138	4,862
ポイント引当金	7,115	7,667
受注損失引当金	2,983	-
その他	35,891	31,597
流動負債合計	700,390	1,519,625
固定負債		
長期借入金	260,000	326,200
固定負債合計	260,000	326,200
負債合計	960,390	1,845,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,038,166	585,981
資本剰余金	1,279,146	826,961
利益剰余金	616,889	571,411
株主資本合計	1,700,423	841,532
新株予約権	6,250	6,250
少数株主持分	104,685	148,123
純資産合計	1,811,359	995,906
負債純資産合計	2,771,749	2,841,731

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,047,301
売上原価	343,415
売上総利益	703,885
販売費及び一般管理費	693,475
営業利益	10,410
営業外収益	
受取利息	861
受取配当金	100
その他	586
営業外収益合計	1,547
営業外費用	
支払利息	6,230
株式交付費	4,771
事務所移転費用	2,632
その他	1,736
営業外費用合計	15,370
経常損失()	3,413
特別利益	
ポイント引当金戻入益	710
持分変動利益	3,187
特別利益合計	3,897
特別損失	
減損損失	18,986
特別損失合計	18,986
税金等調整前四半期純損失()	18,502
法人税、住民税及び事業税	76,361
法人税等調整額	855
法人税等合計	77,217
少数株主損失()	2,241
四半期純損失()	93,478

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	18,502
減価償却費	21,126
のれん償却額	77,321
減損損失	18,986
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,535
賞与引当金の増減額(は減少)	4,275
受取利息及び受取配当金	961
支払利息	6,230
株式交付費	4,771
持分変動損益(は益)	3,187
売上債権の増減額(は増加)	113,872
たな卸資産の増減額(は増加)	9,013
前払費用の増減額(は増加)	3,701
仕入債務の増減額(は減少)	1,818
未払金の増減額(は減少)	40,316
未払消費税等の増減額(は減少)	15,649
その他	3,913
小計	167,415
利息の受取額	961
利息の支払額	6,230
法人税等の支払額	150,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	29,200
無形固定資産の取得による支出	35,335
差入保証金の差入による支出	1,907
敷金の回収による収入	316
敷金の差入による支出	46,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	338,600
長期借入金の返済による支出	406,200
株式の発行による収入	899,598
少数株主からの払込みによる収入	9,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,788
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,453
現金及び現金同等物の期首残高	625,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	688,933

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	ビジネス ソリューション 事業 (千円)	ウェブ サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	465,616	581,684	1,047,301	-	1,047,301
(2) セグメント間の 内部売上又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	465,816	581,684	1,047,301	(-)	1,047,301
営業費用	562,555	474,335	1,036,891	(-)	1,036,891
営業利益又は営業損失(△)	△96,938	107,348	10,410	(-)	10,410

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年4月18日付で、楽天株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が452,075千円、資本剰余金が452,075千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,038,166千円、資本剰余金が1,279,146千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			946,457	100.0
II 売上原価			415,478	43.9
売上総利益			530,978	56.1
III 販売費及び一般管理費			708,988	74.9
営業損失			178,009	△18.8
IV 営業外収益				
1. 受取利息		687		
2. 受取配当金		744		
3. 保険解約益		2,432		
4. 事業譲渡益		3,682		
5. 協賛金収入		3,200		
6. その他		3,462	14,210	1.5
V 営業外費用				
1. 支払利息		11,027		
2. 株式交付費		4,060		
3. 事務所移転費用		2,027		
4. 有価証券売却損		1,531		
5. 有価証券評価損		680		
6. その他		594	19,921	2.1
経常損失			183,720	△19.4
VI 特別損失				
1. 固定資産除却損		1,796		
2. 賃貸契約解約違約金等		25,411		
3. 在庫処分損		2,746	29,954	3.2
税金等調整前中間純損失			213,675	△22.6
法人税、住民税及び事業税		76,497		
法人税等調整額		62,700	139,197	14.7
少数株主損失			423	0.1
中間純損失			352,449	△37.2

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失		△213,675
減価償却費		37,490
のれん償却費		77,321
貸倒引当金の増加額		8,213
賞与引当金の増加額		886
受取利息及び配当金		△1,432
支払利息		11,027
有価証券売却損		1,531
固定資産除却損		1,746
賃貸契約解約違約金等		25,411
売上債権の増減額 (△は増加)		△46,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)		629
仕入債務の増減額 (△は減少)		△9,401
未払金の増減額 (△は減少)		△9,886
前受金の増減額 (△は減少)		△15,842
未払消費税等の増減額 (△は減少)		5,779
その他		81,474
小計		△44,767
利息及び配当金の受取額		1,432
利息の支払額		△10,894
法人税等の支払額		△26,649
賃貸契約解約違約金等の支払額		△6,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		△87,678

		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△15,288
無形固定資産の取得による支出		△58,813
投資有価証券の売却による収入		102,210
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△1,059,237
敷金の支払による支出		△70,679
その他		21,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,080,721
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)		961,000
新株発行による収入		245,096
新株予約権の発行による収入		6,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,212,338
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		43,937
V 現金及び現金同等物の期首残高		588,805
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高		632,743

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	ビジネス ソリューション 事業 (千円)	ウェブ サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上	463,975	482,481	946,457	-	946,457
(2)セグメント間の 内部売上又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	463,975	482,481	946,457	(-)	946,457
営業費用	718,621	405,845	1,124,466	(-)	1,124,466
営業利益又は営業損失(△)	△254,646	76,636	△178,009	(-)	△178,009

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。